

平成30年度 自己評価結果公表シート

学校法人 常楽寺学園 認定こども園 穂積幼稚園

1. 本園の教育目標

[保育目標] 生活・あそび・行事を通して
意欲や興味を育てる
豊かな創造性・感性を育てる
良心を大切に守り、育む
よく考える力・学びへの意欲を育てる

[保育方針]
子どもの そのままの姿を受けとめよう
いきいきと取り組んでいる姿や 熱中した状態を大切にしよう
たくさん抱きしめよう
たくさんの失敗ができることにしよう
「ほんものがもつ力」を大切にしよう
みんなで 子どもの成長や発達を喜び合い 協力し合いながら成長しよう

[先生が大切にしたいこと]
子ども一人ひとりが 自分からやれる環境を用意し、遊びたくなる環境、いきいきと取り組みたくなる環境を工夫します
子ども一人ひとりを たくさん抱きしめ 心に寄り添います
保育者は 子どもにとって 心の拠り所として よき理解者支援者として 共同作業者として 遊びでの援助者として
あこがれの存在になります
保護者とともに 子どもの成長や発達を喜び合い 大人も子どもも 協力し合いながら成長できる環境を用意します

2. 本年度、重点的に取り組む目標・計画

改訂された幼稚園教育要領を理解し、自園の理念や教育課程の見直しを行ったが、今後も行事や保育内容等を検討し理解を含めていきたい。また、幼児教育の無償化に向けて、一時預かり事業（幼稚園型）や1号、2号の定員の見直しなどを含めた全体的な改革を図る。

3. 評価項目の達成及び取組み状況

評価項目	取組み状況
新たに施行された法律や条例 幼稚園教育要領の理解	平成30年度から改訂される幼稚園教育要領や保育指針の詳しい情報の収集や関連の研修に参加し、職員間で共通理解を図った。 また、教育課程等の見直しを行い、関連する行事や保育内容等も検討を行った。
一時預かり事業(幼稚園型) 【のびのび】の内容見直し	国等の施策により、就労をされる保護者が年々多くなっており、保育士や幼稚園教諭の人手不足も深刻化している。幼稚園では、一時預かり事業（幼稚園型）【のびのび】の人数が多くなることを予想していたため、夏頃から月極めの要件を月～金の就労のみの要件に変更を通知していたが、予想以上に就労形態が様々だったため、一律の要件を設定することが困難となった。そのため、緊急の措置として一時預かりの要件を「緊急性」のみの利用に制限させて頂いたが、今後は、一時預かりの要件や受け入れ人数を検討し、リフレッシュ等の利用も検討していきたい。 幼稚園は引き続き、国等の施策や幼児教育の無償化、消費税の増税等により就労される保護者は増加すると予想している。 1号認定や2号認定の定員等なども含めた全体的な計画を検討する。
不審者の対応	報道でもあるように、白昼堂々と凶器を持って教育施設を襲撃する事件が相次いでいるため、当園でも今まで以上に不審者に対する対処方法を保育教諭や職員で訓練を行なった。 保護者のアンケートにも玄関のドアの開閉について意見を頂いたので検討する。

給食の質向上を図る	自園給食への移行策として、グループの他園より給食のケータリングを行うなどの方法も含めて検討しており、大阪府や豊中市との協議を行っている最中の為、次年度も再掲する。
保育教諭の労務改善	現在、週1回のNO残業デーを行っているが、週2回に増やすなど残業を減らす努力を行い、労務改善を図ったが、大きく改善はできなかった。今後も、働き方改革を意識し、職員のワークライフバランスの改善を図る。 また、ICTなどを導入し、業務の効率化を図る。

4. 学校評価の具体的な目標や計画の総合的な評価結果

取り組むべき課題について、全教職員が共通に理解し、それぞれ自己評価し、取り組み状況を話し合うことを通して、本園としての方針を明確にすることができた。

5. 今後取り組むべき課題

課 題	具体的な取り組み方法
新たに施行された法律や条例 幼稚園教育要領の理解	平成30年度から改訂された幼稚園教育要領の理解を深めるとともに、キャリアアップの研修を含めて研修等に参加をする。
一時預かり事業(幼稚園型) 【のびのび】の内容見直し	国等の施策や幼児教育の無償化、消費税の増税等により就労される保護者は増加すると予想している。 今後も【のびのび】の受け入れ要件を検討し、保護者のニーズを理解しながら、事業内容を検討する。また、1号認定や2号認定の定員等なども含めた全体的な計画を検討する。
不審者の対応	昨年度に引き続き、不審者の対応についての計画を立てる。また、玄関のドアの電子錠について、開閉しやすい構造であるため、検討を行う。
給食の質向上を図る	次年度に引き続き、自園給食への移行策として、グループ内の園より給食のケータリングを行うなどの方法も見当しており、大阪府や豊中市との協議を行う。
職員の働き方改革について	今後も、働き方を意識し、職員のワークライフバランスの改善を図る。 また、ICTなどを導入し、業務の効率化を図る。

6. 学校関係者の評価

毎年、年度末に学校や保護者などの関係者からアンケートをとり、結果を踏まえ保護者の代表とともに学校関係者評価会議を行っている。特に指摘すべき事項はなく、妥当であると認められる。

7. 財務状況

公認会計士監査により適正に運営されていると認められている。